

個人投資家向け説明会 質疑応答要旨

回答者：CF0 橋本巖

日時：2025 年 9 月 6 日

※この資料は、質疑応答の内容を要約したものです。

Q1： 米国の関税政策によって、当社の売上や業績にどの程度の影響が生じるのか。

A1： （回答者：CF0 橋本巖）

当社の米国向け売上高は、全体の約 10%です。証券印刷機を含む米国向けの案件については、基本的に関税相当額をお客様にご負担いただけるよう交渉を進めています。

また、欧州から米国へ輸出する製品には関税が課されますが、欧州の競合他社も同様の条件にあります。現在進行中の商談においても、関税分をご負担いただく方向で協議しており、一定の価格調整が生じる可能性はあるものの、現時点では業績への大きな影響は見込んでいません。

一方で、関税そのものの影響以上に、今後の世界経済や米国景気の動向を注視する必要があると考えています。

Q2： 出荷した証券印刷機が偽造などに悪用される可能性はないのか。

A2： （回答者：CF0 橋本巖）

証券印刷機に関する取引では、各国の政府機関等との間で機密保持に関する取り決めを締結し、厳格な管理のもとで対応しています。

紙幣には国ごとに異なる特殊な用紙や固有の印刷技術が用いられているため、特定の国向けの設備を使用して、他国の紙幣を製造することは極めて困難です。

また、当社が印刷テストを行う際にも、使用する用紙の枚数を厳密に管理し、テスト終了後にすべて返却するなど、厳格な手続きを実施しています。証券印刷機を取り扱うメーカーとして、設備や用紙が悪用されないよう、十分な管理体制を構築しています。

Q3： 2027 年 3 月期は期初時点で年間 70 円の配当を計画しているが、今期中に増配する可能性はあるのか。また、来期以降も増配を続ける考えなのか。

A3： （回答者：CF0 橋本巖）

配当については、今後の業績動向を踏まえて判断する必要があるため、現時点で増配の有無を申し上げることは難しい状況です。

また、株主還元を検討するうえでは、業績に加えて設備投資などの資金需要も考慮する必要があります。設備投資が計画どおりに進まない場合など、資金の状況によっては追加的な還元を検討する可能性もありますが、現時点では確定していません。

引き続き、業績や投資の進捗、資金の状況などを総合的に勘案しながら、株主還元について検討していきます。

Q4: 円建てステーブルコインをはじめとする新たな決済インフラについて、どのように評価しているのか。また、こうした決済手段の普及は、証券印刷機事業や当社の海外取引にどのような影響を与えると考えているのか。

A4: (回答者: CFO 橋本巖)

デジタル決済が普及する一方、世界全体で見ると紙幣の需要は引き続き存在しています。特に新興国では、自国内で紙幣を製造することへの需要があり、証券印刷設備に関するさまざまな動きも進んでいます。

また、キャッシュレス化が進む欧州においても、銀行口座を保有していない方への対応などから、現金を利用できる環境を維持する必要があります。このため、デジタル決済の普及によって紙幣が直ちになくなるとは考えておらず、世界的には今後も一定の紙幣需要が継続すると見ています。

一方、円建てステーブルコインを含む新たな決済手段については、当社としても動向を注視し、適切に対応していく考えです。海外取引に伴う銀行手数料などの負担軽減につながる可能性もあるため、新たな決済インフラに関する情報を継続的に収集し、活用の可能性を検討していきます。

以上